

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合
信 託 期 間	信託期間は2022年12月14日から2033年5月25日までです。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy – Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第36期 (決算日 2025年12月25日)	第39期 (決算日 2026年3月25日)
第37期 (決算日 2026年 1月26日)	第40期 (決算日 2026年4月27日)
第38期 (決算日 2026年 2月25日)	第41期 (決算日 2026年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
第 3	第12期 (2023年12月25日)	円 10,153	円 30	% 1.0	% —	% 97.9	百万円 211	
	第13期 (2024年 1月25日)	10,279	30	1.5	—	98.0	214	
	第14期 (2024年 2月26日)	10,444	30	1.9	—	97.9	214	
	第15期 (2024年 3月25日)	10,600	30	1.8	—	98.0	213	
	第16期 (2024年 4月25日)	10,566	30	△0.0	0.0	97.8	207	
	第17期 (2024年 5月27日)	10,760	30	2.1	0.0	98.0	221	
第 4	第18期 (2024年 6月25日)	10,928	30	1.8	0.0	97.9	225	
	第19期 (2024年 7月25日)	10,685	30	△1.9	0.0	97.9	229	
	第20期 (2024年 8月26日)	10,502	30	△1.4	0.0	98.0	223	
	第21期 (2024年 9月25日)	10,701	30	2.2	0.0	97.9	227	
	第22期 (2024年10月25日)	11,061	30	3.6	0.0	97.8	235	
	第23期 (2024年11月25日)	11,011	30	△0.2	0.0	97.7	234	
第 5	第24期 (2024年12月25日)	10,768	30	△1.9	0.0	98.0	205	
	第25期 (2025年 1月27日)	10,727	30	△0.1	0.0	97.9	199	
	第26期 (2025年 2月25日)	10,309	30	△3.6	0.0	97.8	179	
	第27期 (2025年 3月25日)	10,454	30	1.7	0.0	97.8	156	
	第28期 (2025年 4月25日)	9,868	30	△5.3	0.0	97.5	147	
	第29期 (2025年 5月26日)	9,931	30	0.9	0.0	97.9	149	
第 6	第30期 (2025年 6月25日)	10,157	30	2.6	0.0	97.7	132	
	第31期 (2025年 7月25日)	10,303	30	1.7	0.0	97.5	123	
	第32期 (2025年 8月25日)	10,399	30	1.2	0.0	97.9	124	
	第33期 (2025年 9月25日)	10,475	30	1.0	0.0	97.8	125	
	第34期 (2025年10月27日)	10,774	30	3.1	0.0	97.7	129	
	第35期 (2025年11月25日)	10,826	30	0.8	0.0	97.8	126	
第 7	第36期 (2025年12月25日)	10,841	30	0.4	0.0	97.8	121	
	第37期 (2026年 1月26日)	11,072	30	2.4	0.0	97.7	124	
	第38期 (2026年 2月25日)	11,209	30	1.5	0.0	97.9	123	
	第39期 (2026年 3月25日)	10,882	30	△2.6	0.0	97.3	117	
	第40期 (2026年 4月27日)	11,204	30	3.2	0.0	98.0	121	
	第41期 (2026年 5月25日)	10,783	30	△3.5	0.0	97.9	115	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

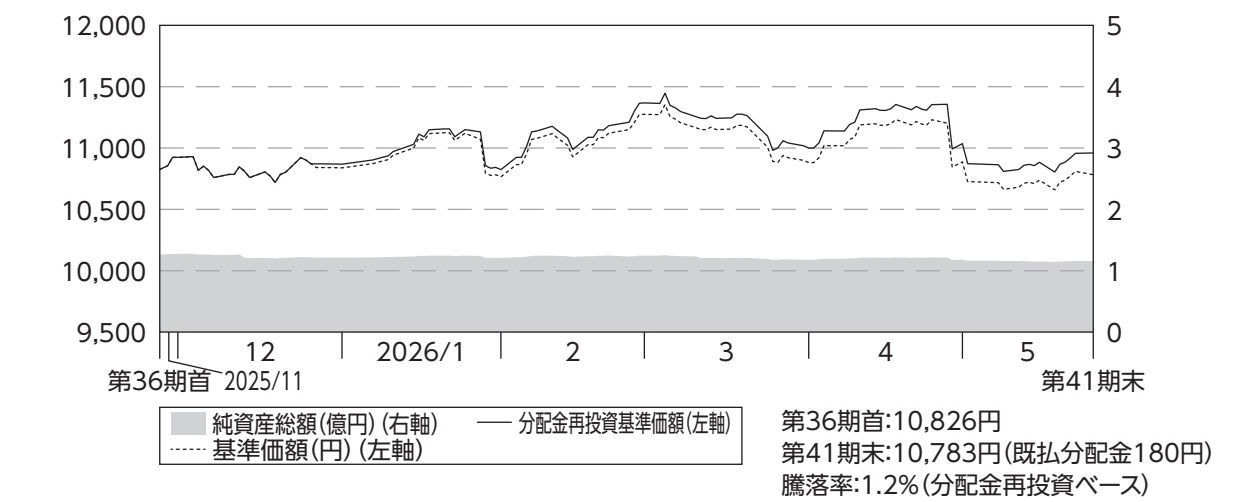
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第36期	(期 首)2025年11月25日	円 10,826	% —	% 0.0	% 97.8
	(期 末)2025年12月25日	10,871	0.4	0.0	97.8
第37期	(期 首)2025年12月25日	10,841	—	0.0	97.8
	(期 末)2026年 1月26日	11,102	2.4	0.0	97.7
第38期	(期 首)2026年 1月26日	11,072	—	0.0	97.7
	(期 末)2026年 2月25日	11,239	1.5	0.0	97.9
第39期	(期 首)2026年 2月25日	11,209	—	0.0	97.9
	(期 末)2026年 3月25日	10,912	△2.6	0.0	97.3
第40期	(期 首)2026年 3月25日	10,882	—	0.0	97.3
	(期 末)2026年 4月27日	11,234	3.2	0.0	98.0
第41期	(期 首)2026年 4月27日	11,204	—	0.0	98.0
	(期 末)2026年 5月25日	10,813	△3.5	0.0	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	日本を含む世界のリアルアセット関連企業が発行する株式(REITを含む)、債券、ハイブリッド証券	97.9%	1.8%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

世界の株式市場は、2025年年末から2026年1月にかけて米関税政策を巡る交渉が進展したことなどから堅調に推移しました。しかし2月以降は、AI(人工知能)技術による代替懸念やイラン情勢の緊迫化などを背景に、値動きの激しい不安定な展開となりました。その後は、エネルギー価格の上昇による世界的なインフレ懸念が金融市場の重石となった一方、イラン情勢が落ち着きをみせ始める中で決算内容が良好なAI・半導体関連銘柄に買いが集中し、世界の株式市場は回復基調で推移しました。世界の債券市場で、金利はインフレ懸念などを背景に総じて上昇(価格は下落)しました。

外国為替市場では、イラン情勢の緊迫化を背景に「有事のドル買い」が進むなか、資源価格高騰による日本の貿易赤字拡大を懸念した円売りが優勢となり、円安・米ドル高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

・Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class

リアルアセット関連企業が発行する株式(REITを含む)、債券、ハイブリッド証券への投資を通じて、安定したインカム・リターンおよび長期にわたるキャピタル・リターンの獲得を目指し運用を行いました。当作成期においては、インカム・リターンとキャピタル・リターンの獲得期待から株式の比率を相対的に高位に保ちました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

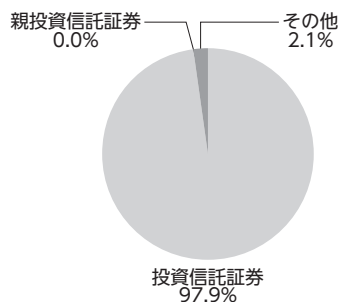
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

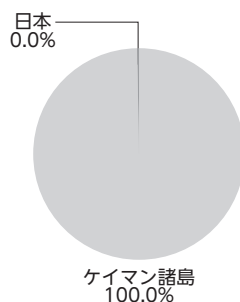
	当作成期末
	2026年5月25日
Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	97.9%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.1%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

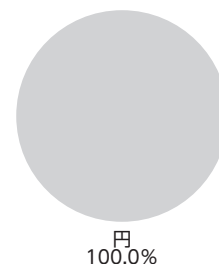
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2025年11月26日～ 2025年12月25日	2025年12月26日～ 2026年1月26日	2026年1月27日～ 2026年2月25日	2026年2月26日～ 2026年3月25日	2026年3月26日～ 2026年4月27日	2026年4月28日～ 2026年5月25日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.276)	(0.270)	(0.267)	(0.275)	(0.267)	(0.277)
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,301	1,314	1,343	1,348	1,362	1,368

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

○当ファンド

ヌベーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class」への投資を通じて、主として日本を含む世界のリアルアセット関連企業が発行する株式(不動産投資信託証券(REIT)を含みます。)、債券およびハイブリッド証券に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益および値上がり益の獲得を目指します。

・Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class

主として日本を含む世界のリアルアセット関連企業が発行する株式(不動産投資信託証券(REIT)を含みます。)、債券およびハイブリッド証券に分散投資します。

引き続き、クオリティの高いリアルアセット関連企業の株式、債券およびハイブリッド証券への分散投資を通じて、高水準のインカムを獲得しつつ、割安となった銘柄へ投資することで値上がり益の獲得を目指す方針です。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年11月26日～2026年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.559%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,928円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.164)	
(販売会社)	(42)	(0.382)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	61	0.562	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

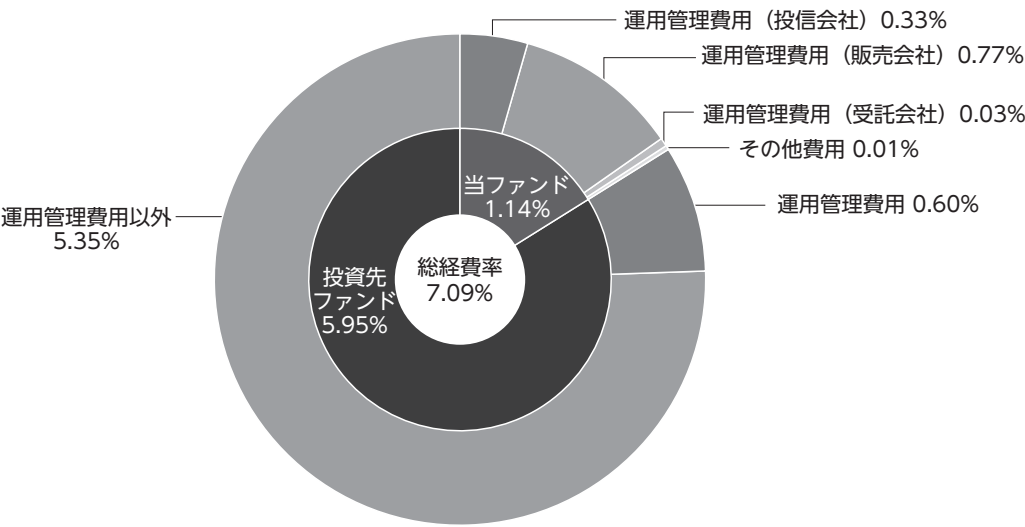
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は7.09%です。



総経費率(①+②+③)	7.09%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	5.35%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund_JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	千口 0.0084	千円 900	千口 0.0978	千円 10,500

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 365	百万円 30	% 8.2	百万円 366	百万円 30	% 8.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 2,850,248	百万円 240,410	% 8.4	百万円 2,851,553	百万円 240,390	% 8.4

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元	当 作 成 期 解 約 元	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
千円 20,000	千円 －	千円 －	千円 20,000	当初設定時における取得

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	千口 1	千円 113,229	% 97.9

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9	千口 9	千円 10

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、65,825,793千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 113,229	% 97.5
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	10	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,862	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	116,101	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 36 期 末 2025年12月25日現在	第 37 期 末 2026年1月26日現在	第 38 期 末 2026年2月25日現在	第 39 期 末 2026年3月25日現在	第 40 期 末 2026年4月27日現在	第 41 期 末 2026年5月25日現在
(A) 資 産	121,734,996円	124,468,154円	126,116,166円	118,097,232円	121,755,462円	116,101,671円
コール・ローン等	3,110,924	3,302,135	3,486,724	3,567,458	2,884,644	2,862,228
投資信託受益証券(評価額)	118,613,967	121,155,907	121,119,320	114,519,646	118,860,694	113,229,314
マネーブルマザーファンド(評価額)	10,044	10,048	10,054	10,059	10,068	10,073
未 収 入 金	—	—	1,500,000	—	—	—
未 収 利 息	61	64	68	69	56	56
(B) 負 債	450,993	457,951	2,454,553	430,540	447,765	422,702
未払収益分配金	335,625	336,006	330,960	324,374	324,809	321,824
未 払 解 約 金	—	—	2,008,937	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	114,815	121,363	114,109	105,661	122,372	100,394
その他未払費用	553	582	547	505	584	484
(C) 純資産総額(A-B)	121,284,003	124,010,203	123,661,613	117,666,692	121,307,697	115,678,969
元 本	111,875,222	112,002,157	110,320,300	108,124,816	108,269,867	107,274,888
次期繰越損益金	9,408,781	12,008,046	13,341,313	9,541,876	13,037,830	8,404,081
(D) 受 益 権 総 口 数	111,875,222口	112,002,157口	110,320,300口	108,124,816口	108,269,867口	107,274,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,841円	11,072円	11,209円	10,882円	11,204円	10,783円

■損益の状況

項 目	第 36 期 自 2025年11月26日 至 2025年12月25日	第 37 期 自 2025年12月26日 至 2026年 1月26日	第 38 期 自 2026年1月27日 至 2026年2月25日	第 39 期 自 2026年2月26日 至 2026年3月25日	第 40 期 自 2026年3月26日 至 2026年4月27日	第 41 期 自 2026年4月28日 至 2026年5月25日
(A) 配 当 等 収 益	504,113円	504,597円	498,019円	486,235円	489,799円	485,294円
受 取 配 当 金	502,781	502,781	496,208	484,218	488,025	483,728
受 取 利 息	1,332	1,816	1,811	2,017	1,774	1,566
(B) 有価証券売買損益	110,389	2,541,944	1,461,183	△3,589,622	3,441,057	△4,576,522
売 買 益	120,375	2,541,944	1,463,400	8,885	3,441,057	53,834
売 買 損	△9,986	—	△2,217	△3,598,507	—	△4,630,356
(C) 信 託 報 酬 等	△115,368	△121,945	△114,656	△106,166	△122,956	△100,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	499,134	2,924,596	1,844,546	△3,209,553	3,807,900	△4,192,106
(E) 前期繰越損益金	8,928,543	9,092,052	11,492,459	12,732,976	9,199,049	12,551,219
(F) 追加信託差損益金	316,729	327,404	335,268	342,827	355,690	366,792
(配当等相当額)	(1,812,994)	(1,829,518)	(1,816,161)	(1,794,252)	(1,813,814)	(1,811,808)
(売買損益相当額)	(△1,496,265)	(△1,502,114)	(△1,480,893)	(△1,451,425)	(△1,458,124)	(△1,445,016)
(G) 計 (D+E+F)	9,744,406	12,344,052	13,672,273	9,866,250	13,362,639	8,725,905
(H) 収 益 分 配 金	△335,625	△336,006	△330,960	△324,374	△324,809	△321,824
次期繰越損益金(G+H)	9,408,781	12,008,046	13,341,313	9,541,876	13,037,830	8,404,081
追加信託差損益金	316,729	327,404	335,268	342,827	355,690	366,792
(配当等相当額)	(1,812,994)	(1,829,518)	(1,816,161)	(1,794,252)	(1,813,814)	(1,811,808)
(売買損益相当額)	(△1,496,265)	(△1,502,114)	(△1,480,893)	(△1,451,425)	(△1,458,124)	(△1,445,016)
分配準備積立金	12,750,160	12,898,557	13,006,045	12,788,671	12,938,341	12,867,367
繰 越 損 益 金	△3,658,108	△1,217,915	—	△3,589,622	△256,201	△4,830,078

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
※当ファンドの第36期首元本額は116, 586, 260円、第36～41期中追加設定元本額は770, 705円、第36～41期中一部解約元本額は10, 082, 077円です。
※分配金の計算過程

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	409, 465円	484, 403円	468, 873円	380, 069円	474, 479円	384, 416円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	177, 379円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1, 812, 994円	1, 829, 518円	1, 816, 161円	1, 794, 252円	1, 813, 814円	1, 811, 808円
(D) 分配準備積立金額	12, 676, 320円	12, 750, 160円	12, 690, 753円	12, 732, 976円	12, 788, 671円	12, 804, 775円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	14, 898, 779円	15, 064, 081円	15, 153, 166円	14, 907, 297円	15, 076, 964円	15, 000, 999円
(F) 期末残存口数	111, 875, 222口	112, 002, 157口	110, 320, 300口	108, 124, 816口	108, 269, 867口	107, 274, 888口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10, 000)	1, 331円	1, 344円	1, 373円	1, 378円	1, 392円	1, 398円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10, 000)	335, 625円	336, 006円	330, 960円	324, 374円	324, 809円	321, 824円

分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注) 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

組入投資信託証券の内容

■ Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class

● ファンドの概要

投資顧問会社	スビー・アセット・マネジメント・エルエルシー
主な投資対象・投資地域	日本を含む世界のリアルアセット関連企業が発行する株式(不動産投資信託証券(REIT)を含みます。)、債券及びハイブリッド証券
運用の基本方針等	主として日本を含む世界のリアルアセット関連企業が発行する株式(不動産投資信託証券(REIT)を含みます。)、債券及びハイブリッド証券に分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

以下の「損益の状況」は「NUVEEN REAL ASSET INCOME STRATEGY FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 30th December 2025」の情報を基に、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Global Multi Strategy - Nuveen Real Asset Income Strategy Fund

●損益の状況(2025年12月30日までの会計期間)

	2025 US\$
Investment income	
Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss	164,169
Interest income on cash and cash equivalents	8,674
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	136,438
Net foreign exchange (loss)/gain	(924)
Net gain on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	306,897
Total investment income	615,254
Expenses	
Trustee fees	457
Manager fees	25,101
Administration fees	7,511
Custodian fees	210,470
FX Manager fees	457
FX Calculation Agent fees	457
Audit fees	35,721
Negative yield expense	-
Other fees and expenses	(2,331)
Total operating expenses	277,843
Profit for the year before tax	337,411
Tax	(118,612)
Profit/(loss) for the year	218,799

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2025年12月末時点)

	銘 柄 名	資 産 名	組 入 比 率
1	サザン・カンパニー	ハイブリッド証券	1.3%
2	ゲーミング・アンド・レジヤー・プロパティーズ	株式	1.2%
3	エナジー・トランスファー	ハイブリッド証券	1.1%
4	サイモン・プロパティーズ	株式	1.0%
5	エネル	株式	1.0%
6	ブロードストーン・ネット・リース	株式	1.0%
7	キンダー・モルガン	株式	1.0%
8	ナショナル・グリッド	株式	1.0%
9	エンブリッジ	株式	0.9%
10	エバジー	株式	0.9%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰 落 中 率			
第12期(2021年11月22日)	円 10,015	% △0.0	% —	% —	百万円 358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	—	68,788

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年11月20日	円 10,012	% —	% 53.1	% —
11月末	10,012	0.0	53.1	—
12月末	10,014	0.0	51.1	—
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	—
2月末	10,018	0.1	51.0	—
3月末	10,020	0.1	51.5	—
4月末	10,024	0.1	51.0	—
5月末	10,027	0.1	51.0	—
6月末	10,031	0.2	50.3	—
7月末	10,034	0.2	50.9	—
8月末	10,038	0.3	50.9	—
9月末	10,042	0.3	50.8	—
10月末	10,046	0.3	50.9	—
(当 期 末) 2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	—

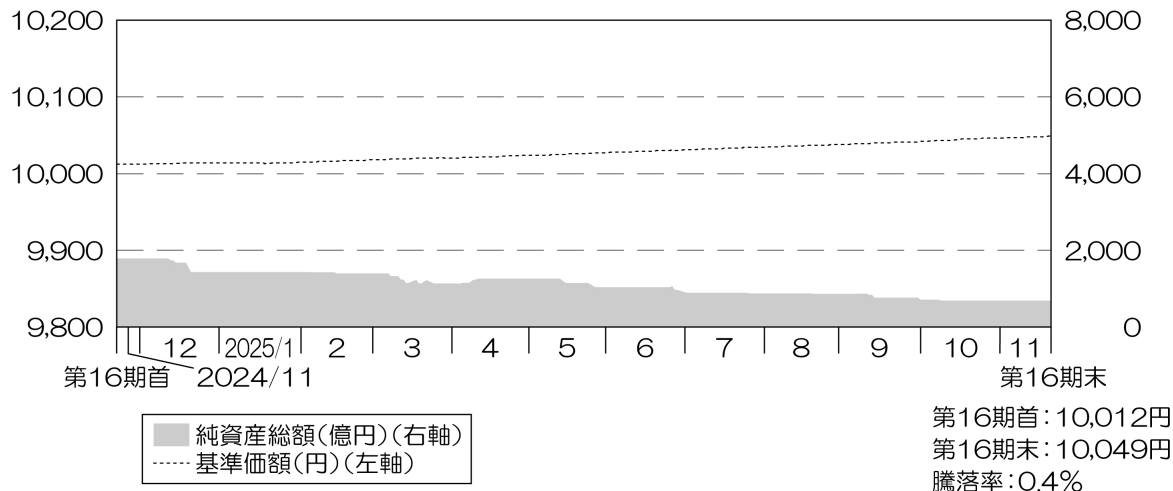
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

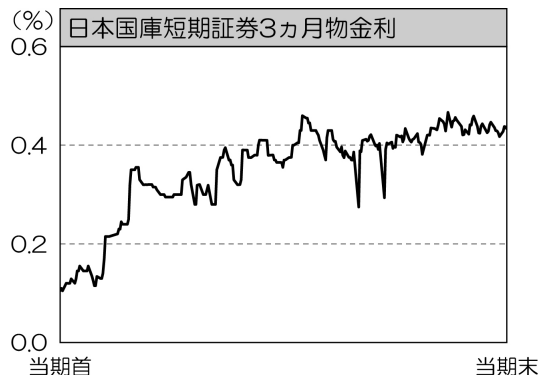
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇（債券価格は下落）し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

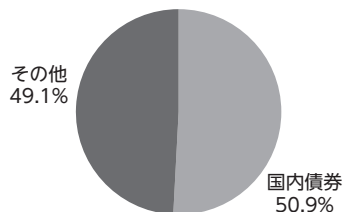
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

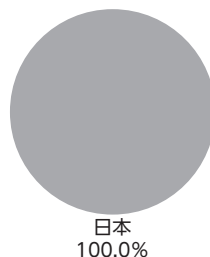
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

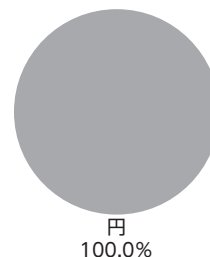
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 151, 863, 128	千円 61, 855, 690 (150, 100, 000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13, 608, 391	1, 701, 456	12. 5	13, 658, 425	1, 716, 791	12. 6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)
合 計	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期 末					
銘 柄		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1333回国庫短期証券		—	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合 計			35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 34,987,190	% 50.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,801,566	49.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月20日現在
(A) 資 産	68,788,756,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,801,134,786
公 社 債(評価額)	34,987,190,000
未 収 利 息	431,997
(B) 負 債	322
未 払 解 約 金	322
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,788,756,461
元 本	68,455,555,279
次 期 繰 越 損 益 金	333,201,182
(D) 受 益 権 総 口 数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	227,219,675円
受 取 利 息	227,219,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,602,200
売 買 益	162,520,400
売 買 損	△4,918,200
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	384,821,875
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,504,147
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次 期 繰 越 損 益 金(G)	333,201,182

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	4,212,454,621円
リスクプレミアムαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,009,507,645円
私募マネー・プール・ファンドAL（適格機関投資家専用）	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
国内債券SMTBセクション（SMA専用）	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円

MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,953円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。